

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 株式会社 桜家住宅

上場取引所 名

コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 進久

TEL 0480-26-1118

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	11,861	—	△389	—	△440	—	△326	—
20年12月期第3四半期	10,836	26.4	△549	—	△496	—	△350	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△7,212.27	—
20年12月期第3四半期	△7,741.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	14,915	2,357	15.8	52,064.97
20年12月期	10,644	2,748	25.8	60,736.57

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,355百万円 20年12月期 2,748百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,500.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,169	17.7	705	2.9	682	1.3	372	5.9	8,227.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 45,250株 20年12月期 45,250株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 45,250株 20年12月期第3四半期 45,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機の深刻化などにより世界景気が一段と悪化し、企業収益が大幅に減少しており、設備投資の大幅減少、輸出、個人消費の減少及び雇用情勢の急速な悪化等、景気は悪化傾向で推移しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅が大幅な減少傾向にあり、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数も減少傾向を示しております。

このような状況のもとで、当社グループは、環境に配慮した新商品「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売するとともに、営業力の強化のための展示場への出展、そしてM&Aによる子会社の取得等を行い、また、経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

注文住宅事業においては、注文住宅の完成引渡し第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、売上高及び利益の実現が第2四半期及び第4四半期に集中するという特徴があります。その結果、第3四半期における売上高は118億61百万円、営業損失は3億89百万円、経常損失は4億40百万円、四半期純損失は3億26百万円となりました。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は209千戸（前年同期比14.4%減）となりました。このような状況のもとで、環境性能に配慮した自由設計住宅「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに11ヶ所（新太田、大平、浦和美園、幕張、高崎、日立、筑西、伊勢崎、前橋、新都心、志木）を開設し、4ヶ所（上尾北、新越谷、古河、松戸北）をリニューアルするとともに2ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数735棟、受注高123億88百万円、売上棟数395棟、売上高は84億26百万円、営業損失は57百万円となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。去年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メープルガーデンひばりヶ丘浅間町3丁目（全7棟）、メープルガーデン下石神井1・2丁目（全7棟）、メープルガーデン野火止（全5棟）等が完売いたしました。

また新たにメープルガーデン南大泉5丁目（全14棟）、メープルガーデン東町4丁目（全5棟）等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数44棟、売上高は24億58百万円、営業利益は63百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、平成21年2月25日に連結子会社となった株式会社日本アクアが営む断熱材事業を当該事業に含めております。

この結果、売上高は13億13百万円、営業損失は10百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は149億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億71百万円の増加となりました。

流動資産は98億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億18百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金14億78百万円の増加と未成工事支出金13億17百万円の増加等によるものであります。

固定資産は51億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億52百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、株式会社桧家住宅本社及び注文住宅事業用モデルハウス等により有形固定資産が8億9百万円増加となり、また、株式会社日本アクア等の買収により、のれんが3億34百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は125億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億62百万円の増加となりました。

流動負債は114億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億17百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金20億円の増加と未成工事受入金23億11百万円の増加等によるものであります。

固定負債は10億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金4億49百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23億57百万円となり前連結会計年度末に比べ3億91百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金3億94百万円の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ10.0ポイント減少し、15.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ14億78百万円の増加となり、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、35億80百万円となりました。営業活動により2億87百万円の収入、投資活動で12億50百万円の支出となり、財務活動で24億42百万円の収入となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億87百万円の収入となりました。これは、未成工事受入金の増加額22億34百万円、販売用不動産の減少額3億25百万円があり、一方で、未成工事支出金の増加額12億77百万円、税金等調整前四半期純損失5億11百万円、仕入債務の減少額3億23百万円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億50百万円の支出となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億13百万円、有形固定資産取得による支出9億77百万円などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億42百万円の収入となりました。これは、短期借入による調達19億48百万円、長期借入による調達7億円などがあり、他方、長期借入金の返済による支出1億33百万円、配当金の支払額67百万円などがあったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成21年2月13日の「平成20年12月期決算」発表時に公表した計画から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

- ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は27百万円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ27百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,580,978	2,102,630
受取手形及び売掛金	200,799	—
完成工事未収入金	1,985	101,941
営業未収入金	7,633	66,287
販売用不動産	2,668,781	2,994,086
未成工事支出金	2,453,815	1,135,918
材料貯蔵品	20,236	10,911
その他	885,624	285,637
貸倒引当金	△6,204	△1,838
流動資産合計	9,813,650	6,695,575
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,538,200	701,938
土地	2,138,706	2,225,619
その他（純額）	442,697	382,587
有形固定資産合計	4,119,604	3,310,145
無形固定資産		
のれん	372,499	38,431
その他	97,220	98,994
無形固定資産合計	469,720	137,425
投資その他の資産		
その他	537,518	515,239
貸倒引当金	△25,260	△14,210
投資その他の資産合計	512,258	501,029
固定資産合計	5,101,582	3,948,600
資産合計	14,915,233	10,644,176

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,321,274	2,721,796
買掛金	294,138	4,268
短期借入金	3,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	383,347	266,680
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,003	163,241
未成工事受入金	4,338,145	2,026,623
賞与引当金	56,571	19,178
展示場閉鎖損失引当金	6,000	8,000
その他	576,896	553,275
流動負債合計	11,490,376	7,273,064
固定負債		
社債	25,000	30,000
長期借入金	983,313	533,320
その他	59,360	59,461
固定負債合計	1,067,673	622,781
負債合計	12,558,050	7,895,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	1,631,822	2,026,052
株主資本合計	2,361,622	2,755,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,682	△7,523
評価・換算差額等合計	△5,682	△7,523
少数株主持分	1,242	—
純資産合計	2,357,182	2,748,329
負債純資産合計	14,915,233	10,644,176

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,861,384
売上原価	8,775,840
売上総利益	3,085,543
販売費及び一般管理費	3,475,293
営業損失(△)	△389,749
営業外収益	
受取利息	210
受取配当金	3,125
受取賃貸料	56,502
その他	57,096
営業外収益合計	116,934
営業外費用	
支払利息	29,697
賃貸費用	131,461
その他	6,581
営業外費用合計	167,740
経常損失(△)	△440,555
特別損失	
固定資産除売却損	4,484
減損損失	40,028
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000
貸倒引当金繰入額	11,050
その他	11,557
特別損失合計	71,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675
法人税、住民税及び事業税	6,136
法人税等調整額	△192,699
法人税等合計	△186,562
少数株主利益	1,242
四半期純損失(△)	△326,355

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△511,675
減価償却費	106,559
減損損失	40,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,715
展示場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△2,000
受取利息及び受取配当金	△3,335
支払利息	29,697
固定資産除売却損益(△は益)	4,484
売上債権の増減額(△は増加)	197,184
販売用不動産の増減額(△は増加)	325,305
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,277,125
貯蔵品の増減額(△は増加)	△6,592
仕入債務の増減額(△は減少)	△323,957
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,234,704
その他	△242,619
小計	584,373
利息及び配当金の受取額	3,335
利息の支払額	△28,647
法人税等の支払額	△272,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△977,080
有形固定資産の売却による収入	4,077
無形固定資産の取得による支出	△6,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△313,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	10,838
差入保証金の差入による支出	△17,497
貸付金の回収による収入	723
その他	47,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,250,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,948,400
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△133,340
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△67,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,442,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,478,348
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,580,978

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,286,143	2,455,206	1,120,034	11,861,384	—	11,861,384
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	140,573	3,006	193,840	337,419	(337,419)	—
計	8,426,716	2,458,212	1,313,874	12,198,803	(337,419)	11,861,384
営業利益又は営業損失(△)	△57,774	63,584	△10,576	△4,766	(384,983)	△389,749

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業・・・・・・・・・・・・・・・・注文住宅建築工事の請負、設計、施工及び監理
- (2) 不動産事業・・・・・・・・・・・・・・・・戸建住宅及び土地の分譲、不動産の仲介
- (3) その他の事業・・・・・・・・・・・・・・・・住宅のリフォーム工事請負、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造販売

3 会計基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の不動産事業における営業利益が27,166千円減少しております。

4 著しく変動したセグメント別資産

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、株式会社日本アクアの株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

また、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、株式会社ランデックスのすべての株式を取得し、同社は当社の子会社になりました。

その結果、その他の事業のセグメント資産が、前連結会計年度末比907,228千円増加しました。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至平成21年9月30日 ）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
	金 額
I 売上高	10,836,450
II 売上原価	8,349,369
売上総利益	2,487,080
III 販売費及び一般管理費	3,036,261
営業損失(△)	△549,180
IV 営業外収益	
1 受取利息	554
2 受取配当金	778
3 賃貸収入	47,244
4 紹介手数料収入	7,370
5 その他	32,921
営業外収益合計	88,869
V 営業外費用	
1 支払利息	25,916
2 遅延違約金	1,644
3 解約物件費用	1,227
4 その他	7,390
営業外費用合計	36,178
経常損失(△)	△496,490
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入	1,331
2 展示場閉鎖損失引当金戻入益	120
3 固定資産売却益	8,650
4 前期損益修正益	10,698
特別利益合計	20,799
VII 特別損失	
1 固定資産除売却損	1,699
2 減損損失	68,170
3 展示場除却損	21,612
4 展示場閉鎖損失引当金繰入額	12,000
特別損失合計	103,482
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,172
法人税、住民税及び事業税	9,850
法人税等調整額	△238,723
四半期純損失(△)	△350,299

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,172
減価償却費	43,127
減損損失	68,170
貸倒引当金の減少額	△756
展示場閉鎖損失引当金の増減額(減少：△)	△3,700
受取利息及び受取配当金	△1,332
支払利息	25,916
固定資産除売却損	1,699
売上債権の増減額(増加：△)	55,544
未成工事支出金の増加額	△1,388,635
材料貯蔵品の増減額(増加：△)	△1,112
販売用不動産の増減額(増加：△)	△270,760
仕入債務の増減額(減少：△)	△617,818
未成工事受入金の増減額(減少：△)	2,811,233
その他	△158,561
小計	△16,158
利息及び配当金の受取額	1,332
利息の支払額	△26,190
法人税等の支払額	△142,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,730
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	150,257
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	△542,731
有形固定資産の取得による支出	△959,860
有形固定資産の売却による収入	461,496
無形固定資産取得による支出	△18,899
投資有価証券の取得による支出	△57,724
差入保証金の差入による支出	△4,124
貸付金の回収による収入	1,030
その他	23,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△946,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△478,550
長期借入金の返済による支出	△203,032
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△67,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,457
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,884,956
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,671,490
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,786,534

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日）

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,960,311	1,590,965	285,173	10,836,450	—	10,836,450
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,178	—	28,095	37,273	(37,273)	—
計	8,969,489	1,590,965	313,269	10,873,723	(37,273)	10,836,450
営業利益又は営業損 失(△)	△208,710	8,232	1,892	△198,585	(350,594)	△549,180

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業
- (3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供